

事業計画と予算概要

去る2月26日に当組合の第186回組合会が開催され、平成31年度事業計画および予算が議決されましたので、各経理の概要についてお知らせします。
また、組合会議員の退任に伴い欠員となった監事について選挙を行いましたので、その結果を併せお知らせします。

事業計画および予算編成の基礎となる組合員数は、平成31年度末において前年度末より186人多い26,036人を推計しました。

平成31年度においても引き続き経費節減に努めるとともに、限られた予算の中で、組合員の皆さんにとって有効な事業を行っていくこととします。

地方公共団体数および組合員数等の推計値については、次のとおりです。

▶ 地方公共団体数の推移

	平成29年4月 (実績)	平成30年4月 (実績)	平成31年4月 (推計)
市	32	32	32
町	10	10	10
村	2	2	2
一部事務組合等	39	39	39
計	83	83	83

▶ 組合員数および被扶養者数の推移

	平成29年度末 (実績)	平成30年度末 (見込)	平成31年度末 (推計)
組合員	25,164人	25,368人	25,605人
任意継続 組合員	524人	482人	431人
計	25,688人	25,850人	26,036人
被扶養者	24,054人	23,448人	23,367人

▶ 平成31年度 主な掛金率（保険料率）・負担金率

区分	短期給付	介護保険	厚生年金保険	基礎年金拠出金	退職等年金	経過的長期	保健経理
掛金（保険料） （組合員）	43.6%	7.15%	91.50%	—	7.5%	—	2.1%
負担金 （所属所(事業主)）	43.6%	7.15%	91.50%	39.7%	7.5%	0.1098%	2.1%

※短期給付の掛金率・負担金率のうち、19.81%は高齢者医療制度への拠出金分です。

※介護保険の掛金は、40歳以上65歳未満の組合員から徴収します。

※厚生年金保険の保険料は、70歳未満の組合員から徴収します。

● 組合会監事の選挙

組合会議員の退任に伴い欠員が生じた監事について選挙を行った結果、次の方が監事に就任しましたのでお知らせします。

平成31年2月26日就任 木村 敏文(坂東市長)

● 組合会議員の退任

次の方が組合会議員を退任されましたのでお知らせします。

これまで共済組合の運営にご尽力いただきましたことに対し、感謝申し上げます。

平成31年2月8日退任 大久保 司(八千代町長)

短期経理

- 短期財源率を据え置きます
- 介護財源率を14.3 / 1000に引き上げます

この経理では、組合員や被扶養者の皆さんが医療機関等で診療等を受けたときの医療費や出産・死亡等の各種給付金を支払う「短期給付」と、「介護保険料の収納業務」を行っています。

平成30年度の短期給付に係る収支推計を行ったところ、約4億円の当期利益金が生じる見込みのため、短期積立金に積み立てます。

平成31年度は、育児・介護休業手当金に係る拠出金が増加することから、約1,300万円の損失金が生じるものと推計しています。

それでも平成31年度末の短期積立金の残高は約24億7,300万円と推計されるため、短期財源率は現行の87.2 / 1000に据え置きます。

当組合では医療費増嵩対策の一環として、無資格受診の確認やレセプトおよび柔道整復師等療養申請の内容審査の強化、さらには医療費通知書の発行や広報紙をととした健康への啓蒙活動などを実施するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進により医療費の抑制を図る取り組みを行っていますので、組合員や被扶養者の皆さんにおかれましても引き続き健康管理と適正受診にご協力をお願いします。

介護保険については、平成30年度の収支推計を行ったところ約720万円の当期利益金が生じる見込みのため、介護積立金に積み立てます。

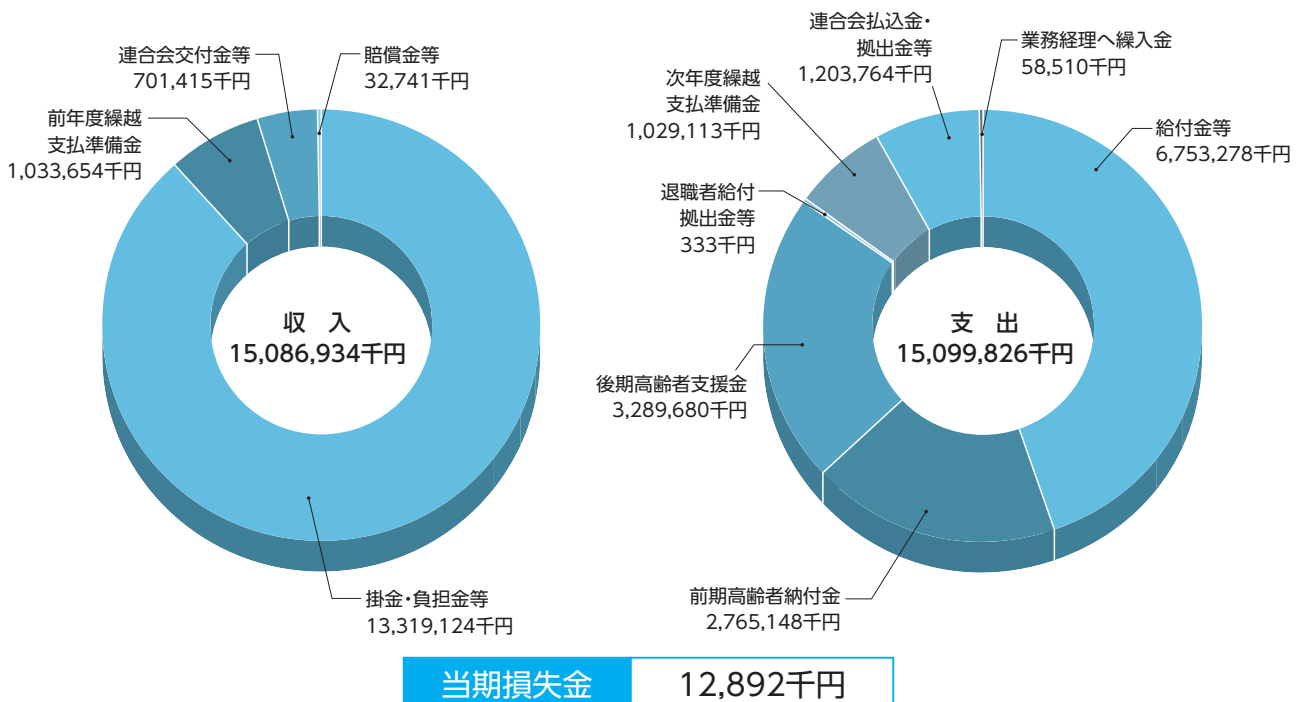
介護納付金(※)は、年々増加しており、平成31年度においては5,400万円増加し約15億円になります。

介護財源率を据え置いた場合、約4,300万円の欠損金が生じるものと推計されるため、介護財源率は現行の13.8 / 1000から14.3 / 1000に引き上げて運営します。

【※介護納付金とは】…介護保険制度において、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収する納付金です。

この納付金は40歳以上65歳未満の組合員の保険料で賄われています。同基金が徴収した納付金は各市町村に介護給付納付金として交付されます。

▶平成31年度短期経理予算収支状況 *「短期給付」の収支(介護保険を除く。)



厚生年金保険経理

この経理は、厚生年金被保険者期間に係る年金の財源として皆さんからお預かりする組合員保険料や地方公共団体が負担する負担金を収納し、全国市町村職員共済組合連合会(以下、「市町村連合会」といいます。)へ払込みます。

組合員保険料・負担金を算定する際に乗じる財源率については、民間被用者の財源率と統一するため毎年9月に段階的に引き上げられてきましたが、平成30年9月の引き上げをもって統一されました。

▶平成31年度 予算

収入		支出	
組合員保険料	負担金※	組合員保険料払込金	負担金払込金
13,705,814千円	21,514,812千円	13,705,814千円	21,514,812千円

※基礎年金拠出金に係る公的負担金等を含みます。

退職等年金経理

この経理は、公務員独自の給付である「退職等年金給付」に係る財源として皆さんからお預かりする掛金や地方公共団体が負担する負担金を収納し、市町村連合会へ払込みます。

財源率については、積立金等の財政の見通しをもとに地方公務員共済組合連合会が算定しています。

▶平成31年度 予算

収入		支出	
掛金	負担金	掛金払込金	負担金払込金
1,125,552千円	1,125,552千円	1,125,552千円	1,125,552千円

経過的長期経理

この経理は、平成27年10月の被用者年金一元化より前に決定した公務等の障害・遺族年金に要する費用に係る地方公共団体からの負担金を収納し、市町村連合会へ払込みます。

財源率については、給付費の推計値をもとに地方公務員共済組合連合会が算定しています。

▶平成31年度 予算

収入	支出
負担金	負担金払込金
156,181千円	156,181千円

経過的長期預託金管理経理

この経理は、市町村連合会が保有する経過的長期給付組合積立金の一部を、当組合が資金預託を受け管理・運用するための経理です。

運用内容は、貸付経理への資金の貸付、地方公共団体から引き受ける縁故地方債等となっています。

なお、貸付経理への資金の貸付については、2019年7月に退職等年金預託金管理経理からの借入へ移行する予定です。

退職等年金預託金管理経理(新設)

この経理は、貸付規則の改正に伴い、市町村連合会が保有する退職等年金給付組合積立金の一部を、当組合が資金預託を受け管理・運用する経理として平成31年度から新設されます。
運用内容は、貸付経理および物資経理への資金の貸付を行う予定です。

業 務 経 理

組合員1人当たり事務費は年額11,748円

この経理は、主に短期給付(医療保険)事業および長期給付(年金)事業を行うために必要な諸経費を賄う経理です。

組合員1人当たりの事務費は、市町村連合会への納付金と市町村連合会からの交付金を相殺して、年額11,748円となります。

保 健 経 理

第2期データヘルス計画に基づき組合員の皆さんの健康に役立つ保健事業を実施します

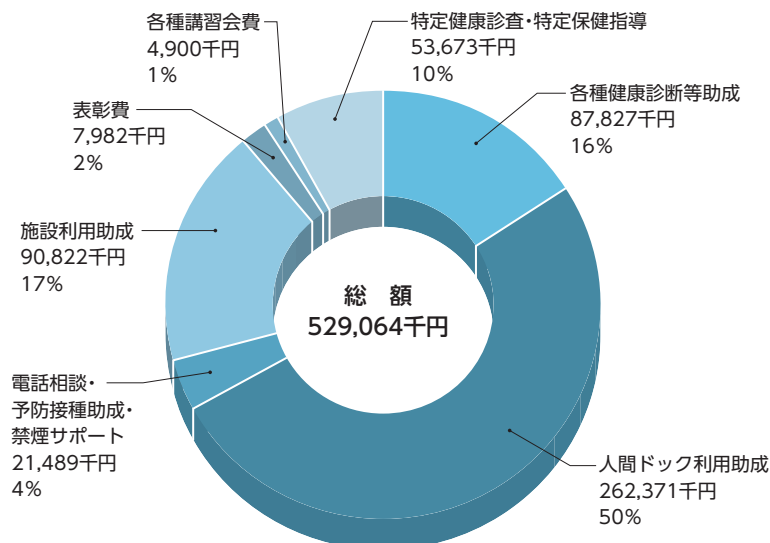
この経理では、組合員とそのご家族の皆さんが健康で明るい生活を送れるよう、各種検診、保養施設利用助成、講習会、さらには表彰など幅広い保健事業を行っています。

保健事業予算では、生活習慣病健診やがん検診、人間ドック助成の予算額が66%を占めています。

また、40歳から74歳までの被扶養者(任意継続組合員を含む。)には無料で受けられる特定健康診査等を実施するなど、健診等を重視した予算となっていますので、広報紙等をとおして健診等の普及に努め、受診率の向上を図ってまいります。

平成31年度の保健事業は、10ページをご参照ください。また、人間ドック利用助成については、14ページ「平成31年度 人間ドック指定健診機関一覧表」をご参照ください。

▶平成31年度 保健事業予算



宿 泊 経 理

大洗鷗松亭のご利用をお待ちしています

この経理は、組合員とご家族の皆さんの保養施設である「大洗鷗松亭」の管理運営を行う経理です。

大洗鷗松亭は建物の設備や機械等の改修工事を実施するため、平成30年4月に18日間の休館日を行ったことから、宿泊者数は前年度よりも減少しましたが、さらなるPR活動や新たなサービスの向上に努めることにより、平成31年度は宿泊利用率70.14%（宿泊者数27,600人）を見込み、宿泊・宴会・昼食などの施設収入総額は4億4,000万円を推計しています。

従業員一同、心のこもったおもてなしをもってお迎えしますので、ぜひご利用ください。

▶ 利用者数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度推計
宿 泊	26,322人	25,180人	27,600人
宿泊利用率	67.07%	66.57%	70.14%
日帰り入浴	5,436人	5,112人	5,400人
宴 会	2,156人	1,982人	2,200人
昼 食	6,522人	6,698人	7,000人
会 議	1,571人	1,880人	1,900人

貯 金 経 理

《 支払利率 》

年利1.68%で運営します(月利0.14%の半年複利)

この経理は、組合員の皆さんからお預かりした資金を、主に国債や政府関係機関債などの安全な有価証券により運用し、その運用利益を利息として還元する経理です。

市中金利の動向を見ると、共済貯金の利率1.68%を維持することは厳しい状況ではありますが、運用努力により次年度もこの利率で運営することとします。

▶ 貯金額と貯金者数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度推計
貯 金 額	117,415,123千円	120,252,916千円	122,855,858千円
貯 金 者 数	19,267人	19,367人	19,486人
1人当たり貯金額	6,094,105円	6,209,165円	6,304,826円
貯金加入率	75.00%	74.92%	74.84%



貸付経理

貸付残高が減少しています(生活に必要な資金を利率1.26%で利用可能)

この経理は、住宅の新築、修繕などの費用、また生活必需品の購入やお子様の就学費用等、組合員の皆さんが臨時に資金を必要とする場合に貸付を行う経理で、年金給付の積立金を財源としています。

なお、貸付事業の適正な運営を図るため、償還能力の審査を行っていますのでご理解をお願いします。今後も、皆さんが利用しやすいよう制度の周知に取り組みますので、ぜひご利用ください。

▶ 種別毎利息(年利)

貸付種別	利率
普通貸付/特別貸付/住宅貸付	1.26%
在宅介護対応住宅貸付	1.00%
災害貸付	0.93%
特例災害新規貸付・再貸付	0.63%
特例災害既存住宅貸付	0.64%
特例災害既存災害貸付	0.63%

▶ 貸付残高と貸付金利息の推移

区分	平成30年度末(見込)	平成31年度末(推計)	比較増△減
貸付件数	2,595件	2,307件	△288件
貸付残高	5,942,687千円	5,083,550千円	△859,137千円
貸付金利息	79,634千円	66,011千円	△13,623千円

物資経理

立替利率1.98%で限度額300万円まで利用可能(10月より立替利率を年利1.56%に引き下げ)

この経理では、組合員の皆さんが共済組合と特約店契約している自動車販売会社から自動車を購入した場合に、共済組合がその代金の一部を自動車販売会社に立替払いし、利用者から割賦償還していただく事業を行っています。

また、特約店契約をしていない自動車販売会社から購入した場合でも、組合員ご自身が手数料を負担することで「特例による物資立替金制度」を利用できます。

なお、貸付経理と同様に物資事業の適正な運営を図るため、償還能力の審査を行っていますのでご理解をお願いします。

10月から立替利率を年利1.56%に引き下げますので、ぜひご利用ください。

▶ 立替残高と立替金利息の推移

区分	平成30年度末(見込)	平成31年度末(推計)	比較増△減
立替件数	1,165件	1,260件	95件
立替残高	1,346,097千円	1,357,198千円	11,101千円
立替金利息	26,716千円	23,801千円	△2,915千円

財形経理

年2回(6月期と10月期)の募集となります

この経理では、財形貯蓄をしている組合員の皆さんに住宅資金を低利で貸し付けています。

貸付は、国が作成する「地方公務員等の財産形成事業に係る基本計画」に基づく市町村連合会からの借入金を財源として行います。

共済組合ごとに借入金の割当額が決められていて、その額が少額なため、均等な募集が困難ではありますが、次年度も新規申し込みの募集を行います。

なお、申込方法等についてはおっでご案内いたします。